



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月27日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ 上場取引所 東
 コード番号 9640 URL <https://home.saison.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葉山 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート (氏名) 小野塚 洋 TEL 03-6370-2930
 デベロップメントセンター長
 四半期報告書提出予定日 2023年1月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,682	3.6	1,695	△14.9	1,714	△14.7	1,086	△28.9
2022年3月期第3四半期	17,070	1.2	1,991	△17.8	2,010	△17.3	1,528	△22.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,206百万円 (△23.6%) 2022年3月期第3四半期 1,578百万円 (△20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	67.05	—
2022年3月期第3四半期	94.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,977	14,496	69.1
2022年3月期	20,833	14,748	70.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,496百万円 2022年3月期 14,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	1.2	1,900	△34.8	1,900	△35.5	1,300	△36.6	80.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2023年1月27日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	16,200,000株	2022年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	584株	2022年3月期	584株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	16,199,416株	2022年3月期3Q	16,199,416株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の段階的緩和等により個人消費に持ち直しの動きが見られる等、回復の兆候が見られます。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなり、またウクライナ情勢に関連した供給制約や急速な円安進行に伴う物価上昇、中国における感染動向やグローバルサプライチェーンへの影響等、先行きは依然不透明な状況にあります。

斯かる状況下、当社グループが属する情報サービス産業においては、IT投資の抑制や先送りの懸念がありつつも、DXを活用したビジネスモデル変革や事業領域拡大を優先度の高い経営課題として掲げる企業が増加していることから、引き続き成長が予想されております。

当社グループは、安全・安心・柔軟なデータ連携基盤サービス提供により、世界中のデータやサービスをつなぎ、お客様のタイムリーな意思決定推進に貢献しております。このため、2021年3月期から、HULFT製品及びクラウド技術を活用しファイル連携やデータ連携サービスをクラウド上で提供する次世代クラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」の開発に着手し2022年6月に先行ユーザー様向けリリースをいたしました。

このような中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は17,682百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は1,695百万円(同14.9%減)、経常利益は1,714百万円(同14.7%減)となりました。また、第2四半期連結累計期間において基幹システム導入計画の見直しにより特別損失が発生したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,086百万円(同28.9%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、第1四半期連結会計期間からリンケージ事業を、データ連携領域を中心としたプラットフォームビジネスに拡大させることを目的に、データプラットフォーム事業へセグメントの名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。前第3四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の名称により行っております。

① HULFT事業

HULFT事業は、国内データ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」製品群及び「DataSpider」製品群の販売・サポートサービス等を提供しております。ファイル連携、データ連携の需要の高まりから、当第3四半期連結累計期間における出荷本数は、前連結会計年度末より「HULFT」が5,655本増加、「DataSpider」が368本増加となりました。また、2022年12月末現在のサポートサービス契約本数は、「HULFT」が58,719本、「DataSpider」が4,953本となりました。

売上高は、堅調なDX関連システム需要を受けて、主要プロダクトである「HULFT」「DataSpider」「HULFT DataCatalog」のライセンス販売、サブスクリプションサービス及びサポートサービス更新が順調に推移したこと等により、6,913百万円(前年同期比6.8%増)となりました。営業利益は、売上高の増加等により、2,761百万円(同21.8%増)となりました。

② データプラットフォーム事業

データプラットフォーム事業は、当社の強みである「HULFT」「DataSpider」を活用し、企業内・企業間のシステムやデータと有力SaaSをつなぐことで、お客様業務の効率化、経営情報の可視化による意思決定支援及び経営刷新に繋げるサービスを展開しております。これらのサービスは、経営・業務のDX化を支援する「モダンマネジメントサービス」、DXプラットフォームを提供する「データ連携基盤構築サービス」、財務・経理のDX化を支援する「モダンファイナンスサービス」の3つのサービスを提供しております。

売上高は、モダンファイナンスサービス及びデータ連携基盤構築サービスの売上拡大等により、1,589百万円(前年同期比16.9%増)となりました。一方で、今後のDX案件需要増に対応する体制強化に伴う原価の増加等により、営業損失は528百万円(前年同期は218百万円の営業損失)となりました。

③ 流通ITサービス事業

流通ITサービス事業は、流通小売業のシステム開発等で培ったノウハウの活用によるパブリッククラウド環境への移行や、依然として残るアナログ業務のデジタル化による業務改善等、新しい技術を活用した新規サービスの提供をしております。

売上高は、当社の強みが活きるDX領域への選択と集中を図ったこと等により、2,182百万円(前年同期比6.5%減)となりました。営業利益は、売上高の減少等により、9百万円の営業損失(前年同期は134百万円の営業利益)となりました。

④ フィナンシャルITサービス事業

フィナンシャルITサービス事業は、クレジットカード会社向けシステム開発から運用に至る実績を強みとして、「HULFT Square」と連携した新規サービス開発やパブリッククラウド上へのインフラ環境構築等の新規サービス提供をしております。

売上高は、上記新規サービス提供が進展したこと等により、7,029百万円(前年同期比1.2%増)となりました。営業利益は、前年同期に利益率の高い案件があったことから対前年では減少し、678百万円(同34.4%減)となりました。

(重点施策の主な取組み状況)

当社グループは、既存事業の徹底した生産性向上によって収益性を高め、また新たな市場・顧客へ事業拡大することで、更なる事業成長を目指しております。具体的には、①DXデータ連携基盤ビジネスの全部門への展開 ②新規ビジネス創造のための競争戦略 ③アライアンス強化 ④「HULFT Square」リリースに伴う体制強化 ⑤人材戦略の5つの重点施策を実行しております。Topicsは以下のとおりです。

・「HULFT Square」国内向けリリース日の決定

「HULFT Square」は、予定通り2022年6月に先行ユーザー様向けリリースを行い、本サービスへユーザー様のご意見を反映させながら、リリース準備を周到に進めております。先行ユーザー様へのサービス提供も順調に進んできたことから、国内向けリリースを2023年2月9日に行うことを決定いたしました。リリース後も引き続きサービス品質の更なる安定やパフォーマンス改善のため、また追加機能のための開発を継続してまいります。

・事業拡大

2022年11月8日～10日に「HULFT DAYS 2022」を開催いたしました。DXに対する意欲の高まりや様々なシステム・SaaS間におけるデータ連携に対する高い注目から、本イベントの申込数は昨年の2倍を超える3,500名以上となりました。また、データ連携・活用の分析・構想立案といった上流工程を短期コンサルティングする「コンセプトデザインサービス」において、全部門での提案活動が進展し、民間企業や行政機関のDX推進に活用され始めており、県及び市町村が保有するデータを統一化できるデータ連携基盤構築案件の受注を獲得しております。更には、これから終了を迎えるISDNサービスを代替し、インターネットでセキュアなファイル転送を実現する「HULFT Multi Connect Service」において、外部サービスとの連携を行うこと等により、様々なデータ連携需要への対応を進めております。

・人的資本の拡充

当社におけるサステナビリティ重要課題は人的資本拡充と考え、積極的な人材採用・育成に取り組んでおります。人材採用は、当連結会計年度において100名の採用計画を立てており、当第3四半期連結累計期間においては、エンジニアを中心に国内で64名を新たに内定・採用いたしました。遠隔地勤務制度を導入する等、働き方の柔軟性を高めつつ働きがいのある環境づくりに努めており、更には、社員自らデータ探索・可視化・分析を可能にする社内システムの環境づくりを行うことで、DX人材育成を推進しております。

(TSR(株主総利回り))

当社グループは、目指す高収益企業にふさわしい株主還元を実現するためのベンチマーク目標として、TSRを経営指標の1つに設定しております。

当社グループの事業構造は、システム開発・運用と自社パッケージソフトウェア販売とがバランスしており、情報技術産業の中でも類似の事業構造を持つ企業が少ないと考えます。したがって、ベンチマークとするTSRは一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、GICS(世界産業分類基準)における当社が属する産業グループ(4510:ソフトウェア・サービス)に同様に属する国内上場企業のTSRとしております。

評価期間は、2018年3月末を基準(100%)として評価をしておりますその推移は次のとおりとなっております。

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2022年12月末
当社	83.36%	99.39%	133.84%	124.68%	118.21%
同業他社 平均	102.80%	92.01%	141.04%	127.19%	122.61%

なお、2021年3月末以降の当社TSRはベンチマークとしているTSRを下回っております。これはコロナ禍の働き方改革関連製品サービスやエンターテインメント系製品サービスを扱う銘柄が当社が属する産業グループの当該期間のTSRを押し上げていることが要因と推察されます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より144百万円増加し、20,977百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金と同214百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が同116百万円増加したこと、流動資産のその他に含まれる前払費用が同117百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、減価償却や基幹システム導入計画の見直しに伴う減損等により有形及び無形固定資産が同434百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同395百万円増加し、6,481百万円となりました。主な増加要因は、未払費用が同191百万円増加したこと、前受金が同175百万円増加したこと、流動負債のその他に含まれる預り金が同110百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、賞与引当金が同171百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同251百万円減少し、14,496百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同1,457百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同1,086百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.7ポイント減少し、69.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、フィナンシャルITサービス事業において情報処理サービスの売上が前回予想を上回って推移したことや、堅調なDX関連システム需要を受けてHULFT事業の売上が拡大したこと等により、通期の業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2023年1月27日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社は、東京証券取引所の市場区分の変更にあたり、移行先であるスタンダード市場の上場維持基準のうち、流通株式比率を充たしていなかったことから、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を2021年12月15日に開示した上で、同市場に移行しております。2022年9月30日時点においても、流通株式比率は上場維持基準の充足に至っていないことから、2022年12月15日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を更新しております。本計画に従い、引き続き上場維持基準適合に向けた取組みを進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,411,100	12,625,772
受取手形、売掛金及び契約資産	2,725,994	2,842,599
有価証券	530,098	500,000
商品	479	211
仕掛品	11,650	21,499
貯蔵品	122	8,926
その他	685,765	840,110
貸倒引当金	△149	△138
流動資産合計	16,365,063	16,838,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	832,337	820,381
減価償却累計額	△368,342	△412,949
建物及び構築物(純額)	463,995	407,431
工具、器具及び備品	2,855,990	1,791,142
減価償却累計額	△2,283,268	△1,328,786
工具、器具及び備品(純額)	572,721	462,356
リース資産	461,852	471,852
減価償却累計額	△453,452	△456,985
リース資産(純額)	8,400	14,866
建設仮勘定	260	—
有形固定資産合計	1,045,377	884,654
無形固定資産		
ソフトウェア	1,392,014	1,120,360
のれん	88,748	23,441
その他	12,837	76,066
無形固定資産合計	1,493,600	1,219,867
投資その他の資産		
投資有価証券	299,929	334,266
敷金	569,156	569,273
退職給付に係る資産	275,264	388,174
繰延税金資産	682,703	674,761
その他	108,008	73,366
貸倒引当金	△5,362	△5,374
投資その他の資産合計	1,929,700	2,034,467
固定資産合計	4,468,678	4,138,990
資産合計	20,833,742	20,977,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	804,269	808,137
リース債務	3,667	4,531
設備関係未払金	65,915	22,818
未払費用	461,753	653,520
未払法人税等	179,398	199,260
前受金	3,213,359	3,388,479
賞与引当金	545,052	373,134
その他	481,746	694,478
流動負債合計	5,755,163	6,144,362
固定負債		
リース債務	5,017	10,699
資産除去債務	325,495	326,604
固定負債合計	330,513	337,303
負債合計	6,085,677	6,481,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	11,789,632	11,417,863
自己株式	△865	△865
株主資本合計	14,610,688	14,238,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,549	14,952
為替換算調整勘定	104,477	211,216
退職給付に係る調整累計額	16,349	31,216
その他の包括利益累計額合計	137,376	257,385
純資産合計	14,748,065	14,496,305
負債純資産合計	20,833,742	20,977,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,070,341	17,682,764
売上原価	9,730,435	10,743,897
売上総利益	7,339,906	6,938,866
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10	1
役員報酬	127,229	124,587
従業員給料及び賞与	1,588,576	1,663,874
賞与引当金繰入額	136,488	143,696
退職給付費用	96,074	94,823
福利厚生費	299,881	310,412
減価償却費	86,535	83,061
のれん償却額	65,307	65,307
研究開発費	1,325,504	935,781
その他	1,622,417	1,821,874
販売費及び一般管理費合計	5,348,026	5,243,420
営業利益	1,991,879	1,695,446
営業外収益		
受取利息	3,453	15,843
受取配当金	107	131
受取保険金	5,822	—
投資事業組合運用益	9,112	9,191
持分法による投資利益	1,878	1,285
その他	5,628	4,758
営業外収益合計	26,001	31,211
営業外費用		
支払利息	455	427
為替差損	7,309	11,491
その他	89	150
営業外費用合計	7,853	12,069
経常利益	2,010,027	1,714,587
特別利益		
固定資産売却益	—	149
特別利益合計	—	149
特別損失		
固定資産処分損	11,191	17,134
基幹システム再構築に伴う損失	—	305,090
投資有価証券評価損	484	—
特別損失合計	11,676	322,225
税金等調整前四半期純利益	1,998,351	1,392,512
法人税等	469,701	306,334
四半期純利益	1,528,649	1,086,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,528,649	1,086,178

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,528,649	1,086,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,396	△1,597
為替換算調整勘定	25,611	96,237
退職給付に係る調整額	7,573	14,866
持分法適用会社に対する持分相当額	3,638	10,501
その他の包括利益合計	50,219	120,008
四半期包括利益	1,578,868	1,206,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,578,868	1,206,187

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HULFT 事業	データプラ ットフォー ム事業	流通ITサ ービス事業	ファイナンシ ャルITサ ービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,431,871	1,360,247	2,332,980	6,945,242	17,070,341	—	17,070,341
セグメント間の内部売 上高又は振替高	43,534	—	—	—	43,534	△43,534	—
計	6,475,405	1,360,247	2,332,980	6,945,242	17,113,876	△43,534	17,070,341
セグメント利益又は損失 (△)	2,266,662	△218,146	134,985	1,034,064	3,217,565	△1,225,686	1,991,879

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,225,686千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない「HULFT Square」に係る研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HULFT 事業	データプラ ットフォー ム事業	流通ITサ ービス事業	ファイナンシ ャルITサ ービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,880,619	1,589,848	2,182,353	7,029,943	17,682,764	—	17,682,764
セグメント間の内部売 上高又は振替高	32,985	—	—	—	32,985	△32,985	—
計	6,913,604	1,589,848	2,182,353	7,029,943	17,715,750	△32,985	17,682,764
セグメント利益又は損失 (△)	2,761,296	△528,197	△9,789	678,458	2,901,767	△1,206,321	1,695,446

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,206,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない「HULFT Square」に係る研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、基幹システム導入計画の見直しに伴い、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、「基幹システム再構築に伴う損失」に含まれる減損損失として特別損失に211,293千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来の「リンケージ事業」を「データプラットフォーム事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。